

## 〔第2章〕教育研究組織

### 【大学】

**目標：**本学の建学の理念を具現化するため、学部間の連携や学部改組などを行い、適切な教育研究組織の整備発展を目指す。

**A群：**大学の学部・学科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性、妥当性。

本学は、1971年経済学部（経済学科）、法学部（法律学科）、文学部（英文学科・社会学科）の3学部4学科からなる4年制大学として発足した。次いで1976年には経営学部（経営学科）、教育学部（教育学科、児童教育学科）、別科（日本語研修課程）を増設、1988年には人文学科（文学部）、1990年には日本語日本文学科と外国語学科（文学部）を増設した。さらに1991年には工学部（情報システム学科、生物工学科）を増設、2003年には工学部に環境共生工学科を増設するとともに、工学部開設2学科の名称をそれぞれ情報システム工学科、生命情報工学科と変更した。

以上により現状では、基礎データ表1の通り、6学部13学科及び別科を擁する体制となっている。さらにこれらの学部・学科と連携した組織として、ワールドランゲージセンター、教育・学習活動支援センター、総合情報センター、共通科目運営センター、図書館等を設置し、教育研究活動を行っている。また研究組織としては、1976年に平和問題研究所を開設したのを皮切りに、比較文化研究所、生命科学研究所、国際仏教学高等研究所、法科大学院要件事実教育研究所、創価教育研究所の6研究所を擁し、研究活動を行っている。

また学部学科での教育研究活動と連携する各センターは、それぞれ多彩な活動を通して教育研究活動を推進・サポートしてきた。特に語学やコンピュータリテラシー、共通科目等は、従来の学部学科の枠にとらわれずに、学部横断的な教育や学習支援を実施して、一定の成果を挙げている。この成果が認められ教育・学習活動支援センターは、2003年度に文部科学省の特色ある大学教育支援プログラムに選定された。

さらに各研究所は、国際仏教学高等研究所が2004年度に文部科学省・私立大学学術研究高度化推進事業のオープン・リサーチ・センター整備事業に選定されたように、各種補助金を得て、研究活動を推進するとともに、その成果を研究紀要等で広く公開している。

こうして本学は、短期間に総合大学としての基盤を確立することができた。今後はこの基盤をより充実させて、教育研究の中核組織としての学部学科をより強化させたいと考えている。

最近の学問領域及び学生志向の多様化は、伝統的な学部学科の枠組みの再検討を余儀なくさせている。本学においてもこの点は、これまで以上に対処する必要性を認識し、文学部においては、現状の5学科を人間学科1学科に再編し、1年次は共通のカリキュラムで基礎教育を行い、2年次より7つの専修のいずれかに進む制度を、2007年4月より導入する（詳細は353頁の「新文学部概要」参照）。また経済学部と経営学部の間では、専門科目の相互乗り入れによる密接な連携も2007年4月より始まる。さらに法学部においても、3つのコース（リーガル・プロフェッション、ビジネス法務、平和・公共政策）を導入する予定である。今後も建学の理念を根本に、時代と学生のニーズなどを踏まえた改革を継続的

に進めていきたい。

### 【通信教育部】

**目標：**課題等に対し迅速に検討と改善ができる現在の柔軟な体制を維持する。

#### A群：通信教育部の学部・学科等の組織の教育研究組織としての適切性、妥当性

本学通信教育部は、1976年に経済学部経済学科と法学部法律学科の2学部で開設された。その後、1982年教育学部（教育学科・児童教育学科）が開設され、3学部4学科の体制で現在に至っている。それぞれに通学課程の学部を基礎に併設するという形で、通学課程の完成年度とともに設置・増設されてきた。現時点での通信教育部の運営は、学長を委員長とし関連する学部の代表等からなる通信教育運営委員会と、その下部機関として通信教育部担当教員により構成される通信教育部教員会とからなる重層的な構造で進められている。

この運営体制の下、これまで積極的に諸改革を進めてきた。すなわち、教員免許コースの充実、社会教育主事コース、学校図書館司書教諭コース、日本語教員養成コース等の資格コースの拡大などがそれである。さらに共通科目については、学生の実態・ニーズや社会環境の変化に対応して、人間教育論、自立学習入門、演習、総合科目の充実、外国語科目の見直しなどを積極的に行ってきた。また、2003年度からは、「科目等履修生」のためのコースとして、「人間学コース」と「平和・環境コース」を開講し定着しつつある。更に2006年度からは、「文学・歴史コース」と「健康・生きがいコース」を新たに開講した。正課外教育についても「資格試験指導室」を設置し着実な成果を挙げるとともに、研究機関として通信教育部学会を設立した。

学生数および学部・コースの増加に対応して、教育研究組織としての見直しをさらに行い、重層的かつきめ細かな指導体制の構築を推進していきたい。

### 【大学院】

**目標：**4研究科は、大学院の使命に相応しい教育目標に基づく教育研究のための組織として十分に機能することを目指している。

#### A群：大学院研究科の教育研究組織としての適切性、妥当性

前述のとおり4研究科が設置されており、研究科によっては複数の専攻が整備されている。また、4研究科において、博士前期課程を修了した者がさらに研究を進めることができるようにするため、博士後期課程が設置されている。このように各研究科の組織は整備されているので、本学の大学院は教育研究組織として目下のところ十分に適切である。しかし、時代に対応し大学院の機能を十分に発揮できるように組織改革を行う必要がある。

工学研究科では2007年4月より、従来の情報システム学専攻を情報システム工学専攻に、生物工学専攻を生命情報工学専攻にそれぞれ名称変更し、学部教育との一層の連携を図る。さらに環境共生工学科との連携から、これも2007年4月より環境共生工学専攻（博士前期課程：入学定員25名／博士後期課程：同3名）を設置する。

さらに、建学の精神や教育目標に照らして、今後の大学院のあり方を検討するため、研究科委員会・大学院委員会で審議した結果、2006年7月に「大学院検討委員会」を新たに立ち上げた。委員会は、学長を委員長とし、副学長、各研究科長、各研究科選出の委員、教務部長、大学事務局長、関係職員で構成され、合計17名（書記1名含）である。

2005年9月5日に中央教育審議会から答申「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」が発表され、大学院設置基準が一部改正された。大学院検討委員会では、大学院設置基準改正への対応も含め、今後の大学院教育の改革の方向性及び早急に取り組むべき課題等を検討し、具体的な取り組みを図っていくことになっている。

